

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合 ・新潟広域都市圏構成市町村との連携数	作成日	R5.5.17
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	政策監グループ	評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	民間事業者など多様な主体とのパートナーシップ型のまちづくりを進めるため、公民連携の提案・相談を受けるワンストップ窓口を設置し、区や市の活力向上につながる公民連携プロジェクトを民間事業者と共に創り上げます。	行財1-2-② 行財1-4-① 行財3-2-③	for NIIGATAとして民間プロジェクトを支援した件数	2件以上	2件の提案を受け、プロジェクトを支援	公民連携によるパートナーシップ型まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域の持つポテンシャルに着目した民間投資に対し新潟市が連携し、区や市の活力向上につなげます。 ・他事業者等との連携や、市関連事業の構築など支援メニューの検討に取り組みます。 ・必要に応じ、副市長をトップとした検討・推進体制を設置し、総力を挙げて民間プロジェクトを推進します。 	○	for NIIGATAプロジェクトの募集要項及び会議設置要綱を制定した上で、民間事業者から提案を2件受け付けた。いずれも連携協定を締結し、互いの強みを生かした公民連携によるプロジェクトを官と民が一緒になって推進しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・民間プロジェクトの進捗に合わせた法令対応への助言や、関連事業の構築に向けた検討を行う。 ・地域全体の活力向上につながるよう、国や県のほか地域との調整に努める。 ・取り組み事例の情報発信に努め、パートナーシップ型まちづくりの更なる推進を図ります。
2	デジタル技術の活用により、地域課題の解決に向けた施策立案を推進します。	行財1-3-① 行財1-3-②	DXアドバイザーが相談支援した件数	10件以上		DXアドバイザー活用事業	DXアドバイザーを配置のうえ、地域課題の解決に向けた各所属の施策立案に対し、適切なデジタル技術の提案・助言等を行いサポートします。	○	DXアドバイザーを配置のうえ、各所属の施策立案に対し、庁内情報部門とも連携しながら適切なデジタル技術の助言等を行い、14件の相談支援を達成しました。	引き続きDXアドバイザーを配置のうえ、庁内情報部門とも連携を図りながら、アドバイザーによるサポート機能が効果的に発揮されるよう調整役を担い、施策立案を推進していきます。
3	持続可能な広域的で効率的な行政サービスの提供や、圏域全体の経済活性化を目指し、新潟広域都市圏の取組を一層推進し、広域的な圏域マネジメント体制を充実します。	行財3-2-⑤	取組を一層推進するための懇談会等開催	5回	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内市町村課長級会議を3回、有識者懇談会を2回開催(計5回)。 	新潟広域都市圏ビジョン懇談会設置・運営	外部有識者により構成される新潟広域都市圏ビジョン懇談会を開催し、連携事業全体のフォローアップを行うとともに、今後の圏域の在り方について意見交換を行います。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟広域都市圏の圏域マネジメントを行うための、圏域内市町村課長級会議を3回、有識者懇談会を2回開催(計5回)しました。 	令和6年度策定予定の第3期ビジョンの策定に向け、引き続き有識者懇談会等の開催を通じて圏域マネジメントを適切に行っていきます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合 ・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数(全体・うち区役所が進めた取組数)	作成日	R5.5.20
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	政策調整課			評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	新潟市総合計画2030で掲げる目指す都市像の実現に向けて、各種政策・施策の推進にかかる総合調整を行います。		新潟市総合計画2030の推進	推進	推進	新潟市総合計画2030の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・目指す都市像の実現にあたっては、多様な主体との連携・協働が重要になることから、総合計画の紹介動画をYoutubeで公開するほか、「市長とすまいるトーク」など各種説明の機会をとらえて総合計画の内容について市民向けに広く周知します。 ・総合計画に基づいた市政運営を進めるため、市内の各種制度・計画への反映、総合計画を踏まえた予算編成、成果指標に基づく効果検証を行います。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・市民向け周知総合計画紹介動画等Youtube視聴回数9,223回、すまいるトーク・学校向け講演等参加者数1,960人→総合計画に関して延べ11,183人に対して説明を行った ・市内向け制度反映組織目標制度をはじめとする市内の各種制度・分野別計画に反映するとともに総合計画を踏まえた予算編成を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民向け周知引き続き、市民向け説明の機会を捉えて総合計画の内容について広く周知するほか、新潟市HPの関連ページや総合計画紹介動画を見ていただけるよう案内していく。 ・市内向け制度反映引き続き、市内の各種制度との連動を進めるとともに、計画初年度を終えるにあたって成果指標に基づく効果検証を行っていく。
2	SDGs未来都市に選定されたことを契機に、各分野の政策・施策を推進するにあたり、SDGsを共通言語として市民・民間事業者・国・県・他市町村など、多様な主体とパートナーシップを築いていくとともに、SDGsの普及啓発にも努めていきます。	行財3-1-①	SDGsの普及啓発	推進	推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟市SDGs未来都市計画の推進 ・SDGsに取り組む企業の普及啓発 ・大学との連携によるSDGsの普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・食と農の価値創出を目指すSDGs未来都市関連事業の推進と発信を通じて、多様な主体との連携やSDGsの普及啓発を実施します。 ・企業によるSDGsに向けた取組を市の発信媒体等で積極的に発信するとともに、ロゴマークなどにより、企業側の発信もサポートします。 ・大学と連携し、SDGsの趣旨や内容の普及啓発、個人で実践できる具体的なアクションを例示し発信します。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・フレッシュフードシェアやアグリスタディプログラムなどSDGsの達成に向けたモデルとなる取組の実践と発信をセットで行った。 ・新潟市オリジナルロゴマークなどにより企業の発信をサポート(R6.1時点20件)するとともに、大学と連携し、親子向けの楽しく実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、SDGsの達成に向けた取組を実施するほか、ロゴマークや市報にいがたを活用した広報など、SDGsに対する市民の理解と実践につなげていく。
3	大学など教育機関と連携し、互いの資源や研究成果を共有するなど交流を深め、教育機関の英知を活かした施策展開や、地域との連携につなげることで、質の高いまちづくりを進めます。	行財3-2-③	大学との連携事業数	328件	363件(R5年度予定事業数。R5.7調査)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学連携新潟協議会での連携に向けたマッチング ・新潟地域連携協議会での情報共有 ・連携に向けた市内への情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・市と大学が相互に協力することで、地域社会の発展と人材育成を進めています。 ・市内各部署と大学との円滑な連絡調整に努め、質の高い施策立案につなげます。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 連携事業数は目標に対し363件(R5年度予定事業数。R5.7調査)となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き大学連携新潟協議会との情報共有や連携に向けた市内への情報発信により、質の高い施策立案につなげていく。
4	国や県に対し、必要な提言・要望を行い、協議を進め、地方分権・地方創生につなげていきます。	行財3-2-④	国や県への提案、要望	提言、要望の実施	提言、要望の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・国への要望 ・県への要望 ・北信越市長会要望 	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の施策、予算に対して、提言、要望を行い、地方分権・地方創生につなげていきます。 ・特区事業の活用や新規提案に向けた市内や経済団体等との連絡調整を実施します。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・市政運営上の課題の解決などに向け、令和6年度の国や県の施策・予算について、提案・要望活動を行った。 ・国家戦略特区については、新規提案や新たな事業活用に向け、市内外に対し広く情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の施策・予算については、市政運営上の課題の解決に向け、提案、要望活動を続けていく。 ・国家戦略特区については、引き続き、新規提案や事業活用に向けた情報収集、情報発信を続けていく。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・市政情報の取得満足度	作成日	R5.5.17
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	広報課	評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	様々な市政情報を効果的な発信手段を用いて市民へわかりやすく伝えることで、政策・施策の効果を高めていきます。	行財1-1-①	新潟市LINE公式アカウントの友だち登録数	111,000人	139,915人	発信手段(広報媒体)の効果的な活用	新潟市LINE公式アカウントを活用し、様々な市政情報を市民の希望に沿って発信します。また、市報にいがたや区役所だより、テレビ、ホームページ、SNSなど複数の発信手段と組み合わせて、効果的な広報に取り組みます。	○	新潟市LINE公式アカウントの友だち登録数は、令和5年度末時点で139,915人となり、前年度比で37,698人増加しました。	必要な人に必要な情報が届くよう、幅広い世代に利用されているLINEを活用し、市政情報の発信を行います。また、緊急時に、迅速かつ確実に、市民等へ情報を届けられるよう、平時からの登録促進も併せて行います。
			発信手段(広報媒体)の新規導入と運用	ポータルサイト情報発信機能導入	ポータルサイト情報発信機能導入	発信手段(広報媒体)の新規導入と運用	市民等の情報入手手段の多様化に対応するため、新たな発信手段を導入し、検証・改善を図りながら効果的な運用を行います。	○	「Yahoo!JAPAN」を活用した情報発信を導入し、日常生活関連情報から災害時の緊急情報まで幅広く発信しました。(延べ421件、うち震災関連情報11件)	「Yahoo!JAPAN」を活用し、日常生活の中で市政情報に自然と触れる機会を提供します。
2	「市民が必要とする情報」「市が伝えたい情報」が伝わる広報を展開できるよう、庁内全体の広報力・広報意識の向上を図ります。		研修内容について、「理解できた」「役に立った」人の割合	80%	87%	職員への広報研修の実施	庁内全体の広報力・広報意識の向上を図るため、職位別・テーマ別の各種広報研修を実施します。	○	6種の研修(基礎、SNS、デザイン、WEB広告、LINE、CMS)を実施。延べ1,015名の職員が受講し、受講者アンケートでは、理解できた、役に立った人が全体の87%を占めました。	引き続き、庁内全体の広報力・広報意識の向上を図るため、各種研修を実施します。実施にあたっては、職位別研修に組み込むなど、幅広い職員を対象としていきます。
3	安定的に「市民が必要とする情報」「市が伝えたい情報」が伝わる広報を展開できるよう、効率的な組織運用の体制を整えます。		運用実績の分析に基づく、効率的な運用に向けた見直し・改善	見直し・改善	見直し・改善	広報案件事前登録制度の運用	各所属が広報課の所管する発信手段(広報媒体)を有効に活用できるよう、広報案件事前登録制度を運用します。	○	令和5年6月に、市報にいがた掲載依頼と広報案件事前登録について、電子申請の登録フォームを1本化しました。	新潟駅デジタルサイネージなどの新設に合わせ、発信手段(広報媒体)を追加するなど、効果的な広報に資する取り組みを進めます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・延べ宿泊者数 ・観光入込客数 ・新潟市は国際的なまちだと思ふ市民の割合	作成日	R5.5.19
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	2023年G7サミット推進課	評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議の成功に向けた取組を進め、その成果として「新潟の魅力の発信」、「新潟プライドの醸成」、「拠点性の向上」を図ります。	政策10-1-② 行財3-2-③	・担当事務局の運営 ・記録誌、経済波及効果推計 ・報告会開催	取組の実施	取組を実施	総務渉外	・庁内推進本部、官民連携体制の構築・運営など、各種取組の円滑化を図るために必要な事業の実施 ・会合の効果分析と関係者への報告	○	庁内推進本部、官民連携体制の事務局の運営に加え、通訳業務など各種取組の円滑化を図るための事業を実施するとともに、会議終了後は、関係者へ各種報告を行いました。
2			・警備、環境整備機関等との連絡調整 ・会議関係者視察対応	取組の実施	取組を実施	開催支援	大臣会合に係る受入れに向けた準備のほか、関係団体及び機関との連絡調整といった開催支援事業を実施	○	会議受入れに向け、警備、宿泊機関等との連絡調整を行うなど開催支援を実施しました。
3			・歓迎行事や地元記念品の企画・実施 ・ボランティア養成・オペレーション、会場展示等の検討・実施	取組の実施	取組を実施	ホスピタリティ	大臣会合に対する支援・協力及び新潟らしい「おもてなし」に関する事業の企画及び実施	○	新潟らしい「おもてなし」として歓迎行事や地元記念品の贈呈、会場展示を企画・実施したほか、ボランティア養成など、会議開催支援への県民・市民の参加を促進しました。
4			・各種PRツールによる開催周知、魅力発信、結果公表 ・庁内外の関係機関と連携した機運醸成	取組の実施	取組を実施	広報・PR	大臣会合に関連した広報・啓発・公表など、広報・PR事業を実施	○	各種PRツールによる会議開催周知、新潟の魅力の発信のほか、庁内外の関係機関と連携しながら県民・市民の機運醸成の促進に向け広報・PRに取り組みました。

会議結果について、ハイレベル国際コンベンション等新潟開催推進会議などを通じて、評価・検証を行い、次なるハイレベル国際コンベンションの誘致・開催支援につなげていきます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	組織名(部) 政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	東京事務所	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり市民所得(市民経済計算による一人当たり市民所得) ・職業を理由とした県外との転出入数 ・大学等新規学卒者の県内就職率	作成日	R5.5.19
組織名(部)	政策企画部						評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要			
1	国や県に対し、必要な提言、要望を行い、協議を進め、地方分権・地方創生につなげていきます。	行財3-2-④	国への提言、要望	提言、要望の実施(支援)	提言、要望の実施(支援)	国への提言、要望(実施支援)	国への提言・要望を着実に実施するため、各省庁との連絡調整を行うとともに、本庁各課等への情報提供・アテンドを行います。	○	各課との連携により要望活動を支援(全20日・48件) <主な要望> ・全体要望:環境、農水、国交、こ家庁、内閣官房 ・能登半島地震:総務、文科、国交、厚労、内閣府、自民党	引き続き関係各課との連携及び関係機関との連絡調整を着実にを行い、要望活動を支援する。
2	本市の政策・施策推進を図るため、国の政策・施策に関する情報収集の推進に努めます。		政党部会資料等の入手及び関係課への情報提供	政党部会資料等の入手・情報提供	政党部会資料等の入手・情報提供	政党部会資料等の入手及び関係課への情報提供	各省庁連絡協議会や他政令市等関係者との連携により資料・情報を入手し、適切に情報提供します。	○	関係者等とのネットワークを活用して情報収集・情報共有を行った。 <参考> 政党部会資料等入手件数666件	引き続き関係者との連携を図り、的確な情報収集を進めていく。
3	交流人口や関係人口の拡大及び本市の魅力発信力を高めるため、関係各課と連携し、首都圏でのシティプロモーション活動等を推進します。		サポーターズ倶楽部主催事業の満足度(%)	80	90.8	サポーターズ倶楽部の活動促進	倶楽部幹事との協同・連携により訴求力のある企画を実施し、参加満足度を高めます。	○	満足度アップを主眼に置き企画したことで、目標を達成することができた。 <満足・やや満足の率> ・サッカー応援企画91.3% ・日展特別鑑賞企画100% ・グランドパーティ企画81.0%	引き続き満足度を高めることのできるイベントを企画する。
			サポーターズ倶楽部会員(幹事)企画による新たな事業展開	2	2	サポーターズ倶楽部の活動促進	新たな事業展開を図り、倶楽部の活性化につなげます。	○	新しい参加者層を獲得するための企画を実施した。 ・サッカー応援企画(27名) ・日展特別鑑賞会(17名)	引き続き新たな事業展開を図る。
4	「にいがた2km」エリアにおける高機能オフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーションが期待されるIT企業の誘致を推進します。	政策8-2-③	新規誘致企業数	10	13	戦略的な企業誘致の推進	新潟県、企業誘致課並びに関係機関と密に連携し、地方進出に意欲のある企業にアプローチすることで企業誘致を推進します。	○	県・市の支援制度に対する認知度が高まり、視察を通じて本市のポテンシャルを覚知してもらった結果が目標達成につながった。	県の支援制度が縮減されるため、不足する部分を、産学連携の機会を創出するなど、他の分野で補完させていく。